

そ の 他

第1節 その他一般

1	工事用運搬路	7-1
2	現道残部の処理	7-1
3	積算	7-2
3-1	設計図書の作成について	7-2
3-1-1	設計説明	7-2
3-2	積算の適正化	7-3
3-3	運搬路の補修	7-3
3-4	設計審査カードの作成	7-3

第2節 台帳作成について

1	道路台帳作成要領について	7-17
2	舗装台帳作成要領について	7-22
3	道路緑化樹木台帳記載要領	7-30

第7章 その他

第1節 その他一般

1 工事用運搬路

運搬路の幅員は $W=4.0\text{m}$ を標準とし必要に応じ、真砂土、又はクラッシャーラン等の敷均しを計上する。なお、登坂路最急勾配 $i=15\%$ とする。

図1-1に工事用運搬路の標準断面を示す。

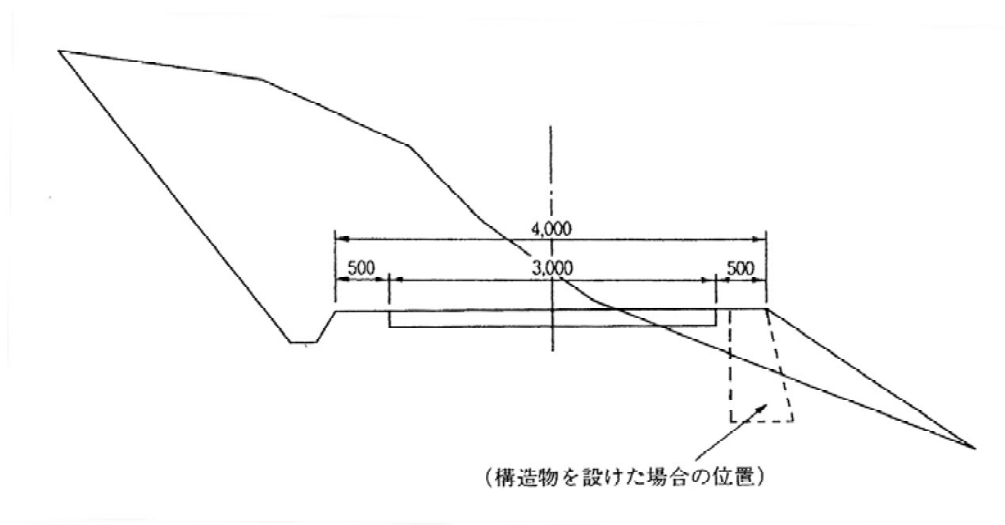


図1-1 幅員構成（一車線の場合の一例）

工事用道路については、在置する場合、今後の管理等も含め、舗装構成等を検討すること。また、用地内工事用道路についても、併用期間、周辺環境、勾配等を考慮し、簡易舗装（コンクリート舗装含む）を検討してもよい。

2 現道残部の処理

現道残部を処理する場合は下記の方法により行うこと。

- 1 植栽をして沿道の美化を計る方法
- 2 パーキングエリアとして利用する方法（道の駅、簡易パーキングとして整備する箇所は本局担当課と協議する）
- 3 排水処理を目的とする方法

3 積 算

3-1 設計図書の作成について

設計図書は、決められた様式によって、きれいに作成すること。特に変更の場合の図面は前後の関係を明確に表示すること。設計書は一応原稿で提出してよいが、そのために設計積算が安易にならないよう留意されたい。

3-1-1 設計説明

設計説明は下記事項について記載例を参考に記入する。

イ) 工事場所の位置及び延長

○号○○バイパスの起点側、測点No.○～No.○間の延長○○mの○○工事（改良、舗装、構造物先行、橋梁等）を行うものである。

ロ) 道路構造規格及び巾員

道路構造令第○種○級で設計速度○○km/hとし、巾員は全体計画3～1.5～7～3～7～1.5～3=26mのうち暫定施工として2～1.5～7～1.5～2=14mを片側施工で左側を完成させる。（又は完成断面で下部工を完成させる）

ハ) 構造及び舗装構成（改良、舗装の場合）

交通区分は○交通とし、路床上のCBRは実測（又は推定）○%であるため置換（その他工法として安定処理・Fe石灰工法等）により路床構築を行い、交通区分に応じて設計CBRを○として路床構築厚○○cm、下層路盤○○cm、上層路盤○○cm、As舗装○○cmのうち本工事では○○路盤まで施工する。（又は○○路盤迄は前年度施工済である）

（橋梁の場合）

延長及スパン割

上部工の構造型式

下部工の躯体及基礎型式

ニ) 他事業等の関連

本工事は道路公団施工○○インターチェンジと関連するため別途締結した協定書にもとづき施工するほか、盛土は現在施行中の○○工事より流用土を受入れ本工事で引均し締固めを行う。

ホ) 図面の作成について（当初設計）

位置図、平面図……工事施工箇所の外、前後の施工状況がわかるように記入する。又、土取場土捨場およびその運搬経路その他積算内容で標示すべき事項を記入する。

標準横断面図……工事の最も標準的な代表横断面を1～2断面選定し（特殊な断面はさける）、巾員構成、舗装構成、法勾配を明記する。

縦断面……特に暫定施工で概成とする場合は施工高を明示する。

横断面……20m間隔を標準とするが、地形の変化が激しい場合、補足断面を追加する。

構造図……必要に応じ天端高、基礎高等を記入する。

着色……

当初平面図

盛土	切土	構造物	側溝水路	取付道路	路面	竣工箇所
緑色	橙色	赤色	水色	茶色	黄色	黒色

変更平面図

変更
赤色

3-2 積算の適正化

材料単価の決定、数量の算出、歩掛りの決定、仮設費等の積算にあたっては、十分な検討を行い、下記の点は特に留意のこと。

イ) 材料単価の決定にはその根拠とした資料を明確にしておくこと。

3-3 運搬路の補修

イ) 設計にあたっては運搬路を事前によく調査し特に通園通学路をさげ、市町村道を対象とする場合は市町村道の管理者と文章で協議しておく。

ロ) 補修については道路管理者が行うのを原則として協議を進めるが、特に簡易舗装程度の道路に重荷重の土運搬車を通す場合は道路構造上の問題もあると思われるので、原形復旧程度は計上する。但しこの場合も一般交通による損傷もあるので協議の対象としておく。

3-4 設計審査カードの作成

下記様式により審査カードを作成し、提出すること。

改良審査カード(1)

事務所	路線名	道の構造規格	検討事項			
工事名	工期	自平成 至平成	年 年	月 月	日 日	
延長	全延長	m	内現道	m	B.P	m
交通区分	B. C. D	交通	最急勾配	%	最小半径	m
設計額	当初設計 施工業者					
用地取得状況						
他事業関連						
他官庁との協議						
隣接工事						
中員構成	点線は完成断面					
舗装構成	舗装構成決定根拠					
			原地盤	C. B. R	実測	推定
			路床土	C. B. R	実測	推定
			設計	C. B. R		
			総厚		設計	目標
			TA		設計	目標
工事概要	土工 擁壁工 側溝工 函渠工					



舗装工審査カード(1)

事務所	工事名	C D			工事	舗装構成単価	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	Dタイプ	Eタイプ	骨材任重								
道路区分	種級	交通区分	B	D	交通															
工事延長	全延長	m	バイパス部	m	現道部	m														
巾員構成																				
縦断線形	最急勾配最低勾配	%	平面線形	最小半径	m	検討事項														
C	路面	路床土の種類	処理面	処理方法																
R	実測																			
B	推定																			
舗装構成	改良施工年次																			
	<table border="1"> <tr> <td>目標T A</td> <td>設計T A</td> </tr> <tr> <td>≦</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標厚</td> <td>設計厚</td> </tr> <tr> <td>≦</td> <td></td> </tr> </table>												目標T A	設計T A	≦		目標厚	設計厚	≦	
目標T A	設計T A																			
≦																				
目標厚	設計厚																			
≦																				
舗装面積	車道	歩道	歩道	その他	取付道路	その他の	その他の	その他の	その他の	その他の	その他の	その他の	その他の							
合材屯数	種類	密閉式(A)	密閉式(B)	粗粒式	歴安処理	スベリ止	歩道端肩	歩道端肩	歩道端肩	歩道端肩	歩道端肩	歩道端肩	歩道端肩							
構造物関係	トンネル止	表層	中間層	基層	歴安	トンネル止	表層	中間層	基層	歴安	トンネル止	表層	中間層							
地下埋関係	トンネル止	表層	中間層	基層	歴安	トンネル止	表層	中間層	基層	歴安	トンネル止	表層	中間層							
用地進歩状況	トンネル止	表層	中間層	基層	歴安	トンネル止	表層	中間層	基層	歴安	トンネル止	表層	中間層							
その他	トンネル止	表層	中間層	基層	歴安	トンネル止	表層	中間層	基層	歴安	トンネル止	表層	中間層							
設計金額	当初(事務所提出)	当初(審査)	変更(事務所提出)	変更(審査)	変更(審査)	変更(審査)	変更(審査)	変更(審査)	変更(審査)	変更(審査)	変更(審査)	変更(審査)	変更(審査)							
受付月日	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初							
許可番号	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初							

(注) A～Eタイプの単価欄は下層路盤から表層(スベリ止めを含む)施工単価を記入する。
なお、施工単価は直・工として下層路盤を前年度施工の場合はこれを上段に記入する。

舗装工審査カード(2)

工事名

舗装構成		本線	歩道	橋面	取付道路	設計	約量	要
舗装の種類 及び厚さ区分								
設計	C B R	10%						
施工位置		No.〇〇~No.〇〇	No.〇〇~No.〇〇					
表層	密粒式 B t = 5	〇〇〇						〇・〇 (密度)
中間層	粗粒式 t = 5	〇〇〇						〇・〇
基層	粗粒式 t = 5	〇〇〇						〇・〇
表層	密粒式 A t = 4		〇〇					〇・〇
舗装工								
上層	鈦滓 t = 10	〇〇〇						
下層	クラックレラーラン t = 25	〇〇〇						
"	粒膠 t = 7		〇〇					
路盤工								

橋梁下部工審査カード

年 月 日

橋名		号	工事名		工事事務所
橋種及型式				支間割	
橋長	m	巾員構成			橋面積 m²
線形	直・斜角	R =	m	設計額	千円 工期 (自) 年 月 日 ~ (至) 年 月 日
橋台断面図				橋脚断面図	
基礎型式				基礎型式	
鉄筋量 kg/m ²				鉄筋量 kg/m ²	
標準設計使用の有無				標準設計使用の有無	

	規格	長さ	根入長	応力	土質	根入長決定			矢板重量	切腹重	梁起重量	供用日数	床掘機械	仮	長		
						自立	ヒゼンダ	ボルトダ							巾員	スパン	
矢板	A1													橋	支柱		
															梁		
															桁		
															全重量		
															供用日数		
仮設機輸送起点・距離																	
仮設図、その他																	

基礎杭審査力ード総括表

工事事務所 年 月 日

工事名	杭の種類													杭径		摘要		
	橋台・橋脚 擁壁名等	可動(M) 固定(F)	支 間 m	軀体高 m	杭 長 m	本 数	水平力 t / 本		鉛直力 t / 本		許容支持力 t / 本		杭心力度 kg / cm ²		変位 mm			
							常時	地震時	常時	地震時	常時	地震時	常時	地震時	常時		地震時	常時

基礎杭審査力一ド

工事事務所 年 月 日

① 工事名 工程 (A, P; 階壁等の別)

工 事

② 設計者 (イ) 直 営 (ロ) コンサルタント ()

③ 杭の種類
 (イ) 鋼管杭 (ロ) H鋼杭
 (イ) P・C杭 (A・B・C) (ロ) R・C杭 (1種、2種A・B・C)

④ 杭の設定理由

⑤ 土 質

区分	土質量	粘質土	砂質土	砂レキ層	玉石層	岩
杭頭部						
杭中間部						
杭先端部						

⑥ 杭の形状寸法 (Ⅱ工場継手 I現場継手)

(イ) 杭径 $t =$ _____

(イ) 杭間隔 $\ell =$ _____

(ロ) 上杭長決定根拠 (計算式記入) $L = m$ _____

⑦ 杭の設計条件

(イ) 直杭・斜杭 (°) (ロ) 杭頭 固定・自由

(イ) K値決定根拠 ($K =$ _____ kg/cm^2) (ロ) β 値

⑧ 杭の鉛直支持力

鉛直力	常	時		地 震		時
	max	t/本	min	max	min	min
許容支持力	々	々	々	々	々	々
施工支持力	max	t/本	min	t/本	x	t/本

支持力算定式

⑨ 杭の水平支持力

水 平 力	常	時		地 震		時
	max	t/本	min	max	min	min
曲げモーメント	t・m/本	t・m/本	t・m/本	t・m/本	t・m/本	t・m/本
杭本体の応力度	kg/cm ²	kg/cm ²	kg/cm ²	kg/cm ²	kg/cm ²	kg/cm ²
許容応力度	々	々	々	々	々	々
杭頭変位量	mm	mm	mm	mm	mm	mm
許容変位量	々	々	々	々	々	々

⑩ 杭頭補強

(イ) 杭のフーチング根入 (cm) (ロ) 蓋 (kg/ヶ所) 鉄筋 (ϕ _____ mm)

杭先端補強 H = _____ cm ・ t = _____ mm (kg/ヶ所)

⑪ 杭の直接工費

杭本数	④杭材料費	⑤杭頭補強費	⑥打込費	④+⑤+⑥計
本	円/本	円/本	円/本	円/本

⑫ 摘 要

橋名		橋長		橋		側面		図(略図)		備考	
		m								Eは実測値による。	
橋員構成											
地盤特性	P ₂ ~ (イ)		P ₃ ~ (イ)		P ₂ ~ (イ)		P ₂ ~ (イ)				Eは実測値による。
	地形と杭の関係		地形と杭の関係		地形と杭の関係		地形と杭の関係				
杭配置	N E K		N E K		N E K		N E K		杭径 杭 長		については の応力状態 から判断し十分安 全であると考えら れるので計算を省 略する。 参考文献
解析方法	$B = \sqrt[4]{\frac{3.5 \times 400}{4 \times 2.1 \times 10^4 \times 12.57 \times 10^8}} = 0.00107 \text{ cm}^{-1}$ $B \cdot L = 0.00107 \times 1500 = 1.6 < 2.0$ 剛体として計算する。										

項 目 状 態	P ₂ ~ (t)		地 震 時	架 設 時 (地 震 時)		備 考
	常 時	本 数		常 時 (温 度 変 化)	架 設 時 (温 度 変 化)	
荷 重 状 態			2.0			
仮 相 杭 頭 の 深 さ (m)			15.0			
杭 の 有 効 根 入 長 (m)			17.0			
計 算 杭 長 (m)			1,298.65			
仮 相 杭 頭 に 働 く 力	N (t)		236.35			
	H (t)		415.91			
	M (t・m)		26.9			
	kH ₁ (kg/cm)					
	kH ₂ (")					
	kH ₃ (")					
水 平 変 位 係 数	kH ₄ (")					
	kH ₅ (")					
	kH ₆ (")					
	kV (kg/cm)		41.86			
軸 向 変 位 係 数	kS (kg/cm)		13.95			
	kR					
地 震 反 力	QV (t/㎡)		160.0			
	QVa (")		250.0			
	QH (")		15.6			
	QH _a (")		96.0			
	Hu (")		108.8			
	Hu _a (")		884.8			
変 位	杭 頭 δ ₁ (cm)		0.28			
	杏 座 δ ₂ (cm)		1.31			
断 面	As (cm ²)	本 数	etc			
	第 1 断 面 (3.0m)	D32-50本	23.9cm			
	第 2 断 面 (7.0m)					
	第 3 断 面					
最 大 応 力 度	σ _c (kg/cm ²)		34.9			
	σ _{ca} (")		105			
	σ _s (")		313			
	σ _{sa} (")		2,700			

鋼橋上部工審査カード

年 月 日

橋名		号	工事名		工事事務所
線形	直・斜角 R =	m	設計額	千円	工期 (自) 年 月 日 ~ (至) 年 月 日
側面図 添接ヶ所の記号(\$) を入れる					
断面図					
構造型式					
支間割					
巾員構成					
橋面積 $A = \text{橋長} \times \text{巾員} = \text{m}^2$					
鋼材別重	総重量 $B = \text{t} (C = \text{橋体} + \text{沓}) \text{ t}$				
	S M 5 0 Y	t			
	S M 5 0	"			
	S M 5 3	"			
	S M 4 1	"			
	S S 4 1	"			
	S M 5 8	"			
	その他	"			
n ² 当り C / A					kg/cm ²
添接材の別及本数 / C					本 / t
製作工数 人 / t					人 / t
製作単価 工場原価 / B					千円 / t
輸送	起点地名・距離 km				
	最大部材(長・重量) m t				
	貸車(直工) 円 / t				
	トレーラー(") "				
架設	工法				
	トラッククレーン 機種数 t吊 台				
	ケーブルクレーン H L H = m · L = m				
	ベント基礎 重量表・積上 t				
架設編成人員 人 / 日 (世) (橋) (普) (世) (橋) (普) (世) (橋) (普)					
地組率 %					
1日当り架設重量標準±% t / 日					
t 当り架設単価(直工) 円 / t					
t 及 n ² 当り単価(諸負費) 千円 / t 千円 / m					
標準設計使用の有無 有 無					
摘要					

P・C橋上部審査カード

年 月 日

橋名	号	工事名	工事事務所		
線形	直・斜角 R= m	設計額	千円	工期	自 年 月 日 至 年 月 日
側面図					
断面図					
構造型式 (プレテンは桁の呼称も入れる) ()					
支間割					
巾員構成					
橋面積 橋長×巾員= m ²					
主桁	総重量及コンクリート量		t	m ³	
	桁本数・製作台数			t	
	型枠	転用回数			
		単価			
	鋼線及シースの径				
鋼線量・鉄筋量		kg/m ³	kg/m ³		
横縮	横縮間隔				
	鋼線鋼棒別及径				
中詰	横縮長		m		
	型枠転用回数及単価			円/m ²	
輸送	起点地名・距離			km	
	最大部材(長・重量)			t	
	貸車(直工)			円/t	
	トレーラー(〃)			円/t	
架設	工法				
	トラッククレーン機台数			台	
架設編成人員 人/日 (世) (橋) (普) (世) (橋) (普) (世) (橋) (普)					
1日当り架設重量標準±%					
t当り架設単価(直工) 円/t					
m ² 当り単価(諸負費)					
標準設計使用の有無 有 無					
摘要					

橋梁設計（委託業務）審査表

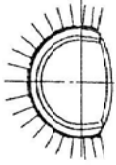
工事事務所

橋名		号線名		道路規格	種 級	橋種	河川橋・陸橋
橋長		幅員構成			線 形	斜角	° R = m

型 式	径間割	
	上部工	
	下部工	
	基礎工	

河川 諸 元	河川名		河川計画	有・無	施工年次		河川管理者	
		現 況	計 画	河川管理者との下協議（条件）				
	流 量							
	H. W. L							
	桁下余裕							
	築堤又は護岸	右岸						
	左岸							
関 連 道 具	位置計画の有無	道路種別	道路規格	幅 員	管理者名	備 考（交通状況）		
	現 在							
		計 画						
	現 在							
計 画								

概比 略較 設事 計項	
審 査 意 見	

トンネル	トンネル延長				幅員構成	路線名	道路規
	平面	線形	形				
	縦断	線形	形				
	地質						
	弾性波速度	(km/s)					
	地山強度	比					
地山分類	等区	間長	(m)				
	掘削工法 (掘削方式)						
掘削	掘削断面積	上半 (全断面)	(m ²)				
	(支払断面)	下半	(m ²)				
掘削	導	イ	ン	バ	ー	ト	(m ²)
	導	坑					(m ²)
	計						
掘削	出	し	方	式			
	掘削進長	上	半	(m)			
	掘削	下	半	(m)			
	掘削	当	り	単	価		
	厚			さ	(cm)		
支保	吹付コンクリート	上半 (全断面)	(m)				
		下半 (周長)	(m)				
支保	ロックボルト	上半 (全断面)	(本)				
		下半 (本)					
支保	鋼支保工	上半 (全断面)	(kg)				
		下半 (周長)	(kg)				
支保	金網	上半 (周長)	(m)				
		下半 (周長)	(m)				
支保工	m	当	り	単	価		
防水工	(周長)	(m)					
覆工	コンクリート打設	長	(m)				
	覆工厚 (インバート厚)	(cm)					
覆工	立	全断面 (支払断面)	(m ³)				
		インバート (支払断面)	(m ³)				
	計						
覆工	鉄筋	(t)					
	m	当	り	単	価		
直	m	当	り	単	価		

注(1) 掘削、支保工、覆工は単位数量を示す。
(2) 覆工鉄筋 (D_e区間) は1式 (全数量) 計上。

第2節 台帳作成について

1 道路台帳作成要領について

道路台帳の作成は「道路台帳図面の作成要領（S44.11.26付），（S55.3.21付一部改正）」によるものとする。

- 1 道路台帳作成にあたっては下記要領によるとともに道路管理関係例規集（P6221～6247）に資料を掲載されているのでよく熟知し遺漏のないよう処理するものとする。
- 2 昭和45年7月16日付をもって道路部長通達（道路管理例規集P-6248）により連絡済の道路附属物調書も同時に完備しておくものとする。
- 3 道路台帳作成は資料の全くないヶ所は敷地調査費をもって作成することとし、改築工事を実施するヶ所については改築費をもって改築工事完了と同時に作成する。又残りの分については維持、修繕費の測量及び試験費をもって整備拡充することになっているので事務所において年次計画を作成し計画的に作成しなければならない。

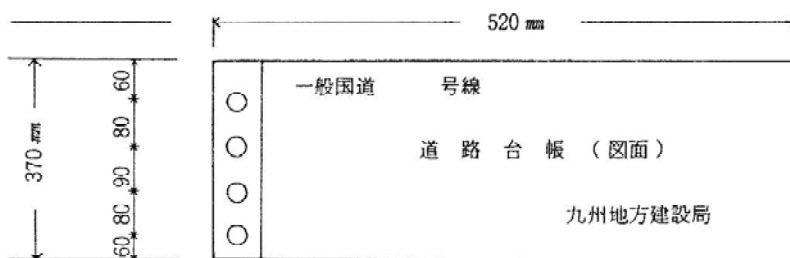
道路台帳の作成要領

1 道路台帳平面図は下記のものを作成する。

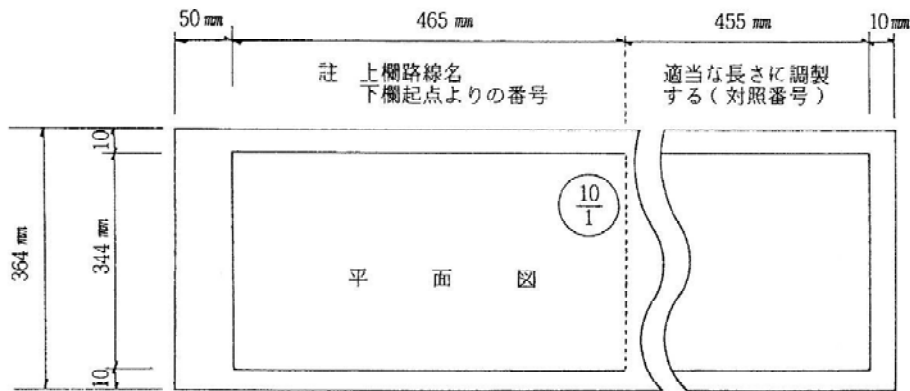
- (1) 第一原図（マイラーベース）…………… 1部
地形測量図（道路の主要な附属物を含む。）
- (2) 第二原図（マイラーベース）
道路台帳図面（主要な占用物件を含む）…………… 1部
占用関係図面…………… 1部
- (3) 青写真
道路台帳図面…………… 2部
占用関係図面…………… 2部

2 原図および青写真の一部は、工事事務所において保管し、青写真の一部は事務所の当該地区管理の出張所において保管するものとする。

3 表紙の様式は下記のとおりとする。




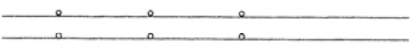




- 4 表紙の表裏に凡例（別紙）を貼布する。
- 5 図面は左綴じとする。
- 6 図面の最初に5万分の一平面図を添付し台帳作成区間を赤色にて着色し、図面の対照番号を記入すること。
- 7 図面の様式は下記のとおりとする。



- 8 作業の条件は下記を標準とする。
 - (イ) 平面測量：縮尺は5百分の一の実測とし、道路中心より左右各々40m程度地形及び道路の附属物並びに占用物件、道路境界標等を測量し、平面原図を作成する。
 - (ロ) 調査選定：作業範囲の状況調査計画及び準備打合せ。
 - (ハ) 工 事 用：平面測量を行う為の基準調査で、精度は2次補助トラバース(1/3000)多角測量程度とする。
 - (ニ) 中心測量：平面上に資料を利用して現況にあうようにプロットする。
 - (ホ) 縦断測量：測点間隔は20mとし、基準は補助標より（キロ標をチェック）割り出し、高さの基準は一等水準点より取る。
 - (ヘ) 横断測量：100m毎に実測し、平面図に表示する。
 - (ト) 道路台帳：平面原図より第二原図を作成し、枠内に縦断図及び横断箇所図並びに使用目的に分けて道路台帳図面（主要な占用物件及び建設省で設置している道路標識等を記入する）、と占用関係図面（主要な占用物件及び公安委員会が設置している道路標識等を記入する）を作成し、青焼・着色・製本する。

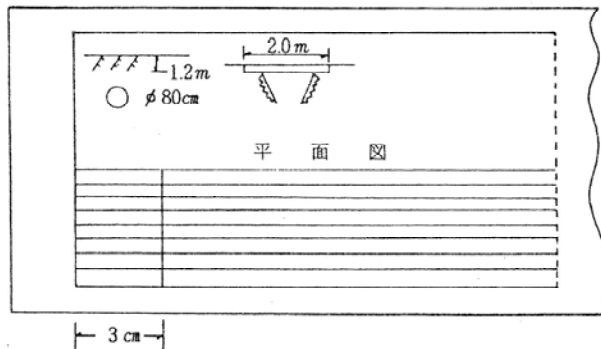
9 図面は次の要領により調製すること。

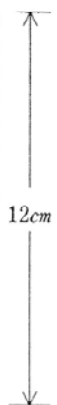
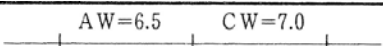
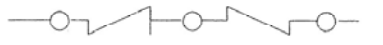
① 道路の区域の境界線等は、次の例を参考に記入する。

事 項	記 事	色 別
道路の中心線	 (幅0.3mm)	赤
道路の区域	 (幅0.5mm)	茶
境界線	県  (幅0.5mm)	黒
	郡 市  (幅0.5mm)	黒
	町村界及び区界  (幅0.5mm)	黒
	大 字  (幅0.4mm)	黒

- ㊦ 車道幅員
- ㊧ 曲線半径
- ㊨ 縦断勾配
- ㊩ 路面の種類

実測図の下段に下記のとおり欄を設けて記入する。
 なお、平面図当該箇所余白部分に道路横断構造物の断面図を記入すること。



 12cm	路面の種類及び車道幅員	
	縦断勾配	
	地盤高	
	追加距離	
	単距離	
	距離標点	
	曲線	

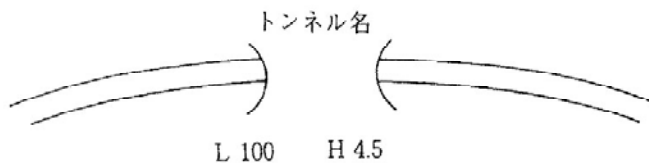
⑥ トンネル、橋及び渡船施設並びにこれらの名称

トンネルの名称のないものについては、起点より順次番号を付する等の方法により記入する。

橋は延長2 m以上のものの名称を記入する。

名称のないものについてはトンネルに同じ。

なお、トンネルについては延長建築限界高を次のように記入する。



⑦ 道路元標その他主要な道路の附属物

道路元標、並木、街灯、駒止、防護柵、自動車駐車場、横断歩道橋、地下横断歩道、道路情報板等の位置を記入する。

また、距離標及び境界杭の位置は必ず記入すること。

⑧ 道路の敷地の国有、地方公共団体有、又は私有地の地番

A 地方公共団体有は緑色で着色し、団体名を記入する。また、地番があれば地番も記入する。

B 私有地は黄色で着色し、所有者名及び地番を記入する。

C 国土交通省所管以外の国有地については橙色で着色し、所管名を記入する。

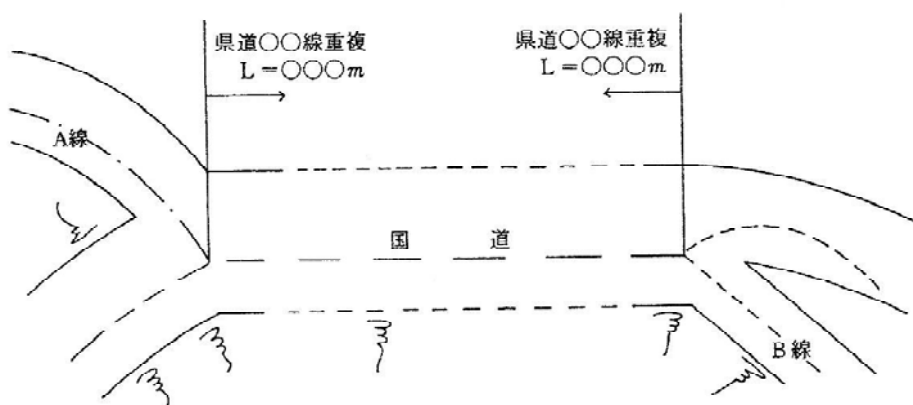
D 国土交通省所管の国有地については、着色、地番、境界等の記入の必要はない。

⑨ 道路と公用を兼ねる主要な工作物

堤防、護岸、駅前広場等の主要な他の工作物と効用を兼ねる区間についてその兼用工作物の名称を記入する。

⑩ 交差し、若しくは接続する道路又は重複する道路並びにこれらの主要なものの種類及び路線名

A 重複する道路は道路の種類を問わず、すべて次のとおり台帳図面に記入する。



B 一般自動車道、林道、農道等についても重要なものがあれば記入する。

- ⑭ 交差する鉄道又は新設軌道及びこれらの名称交差方式を明らかにして記入する。
- ⑮ 軌道その他主要な占用物件
道路工事その他の道路管理上、特に留意すべき軌道、鉄道、地下街等の主要な占用物件についてはその名称を記入する。
なお、別途500分の1の図面で占用物件平面図を作成するものとする。
この図面に記載する占用物件は、電柱、マンホール、水道管、ガス管、軌道柱、信号機、道路標識（道路管理者の設けたものも含む）等とする。
- ⑯ 調製年月日
調製年月日及び調製者氏名（測量等の会社にあつてはその会社名）を対照番号の平面図右下欄に記入する。
- ⑰ 図面の訂正
図面の変更があつたときは、すみやかに原図を訂正するとともに補正前の旧図面は道路台帳の最終頁にとじ、出張所、道路部路政課に通知するものとする。
この場合当該訂正図面の右下欄に訂正年月日を記入するものとする。

2 舗装台帳作成要領について

昭和35年 7 月
道 路 局

I 目 的

道路交通に支障のないように、長期にわたって維持するためには、道路の現況と経歴を詳細に把握する必要がある。舗装台帳は、この目的に即して道路の現況・経歴、および維持・修繕改築・工事等を記録し、道路の維持の効果的、経済的な運営を計るものである。

II 管 理

舗装台帳は、上記の目的に沿って作成されるものであるから、維持を担当する各工事事務所および出張所においては、正確な記入、完全な保管、効果的な利用をはからなくてはならない。

本台帳は（指定区間、改築区間）の全線について作成し、保管は、工事事務所長の責任とする。

III 様 式

様式は次の3種類とし、別紙のとおりとするもの。

様式-A 道路の現況調査を主体とするもの。

様式-B 路面の維持、修繕の記録を主たる目的とするもの。

様式-C 同 上

なお、提出資料は第一原図（マイラーベースA-500）及び厚紙で裏打した青焼とし、長期保存に耐えるようにする。提出部数……各々1部

IV 記入要領

1 様式－A

(1) 地名
平面図の起終点の市、町、村および字を記入する。

(2) 延長
平面図の道路延長を記入する。

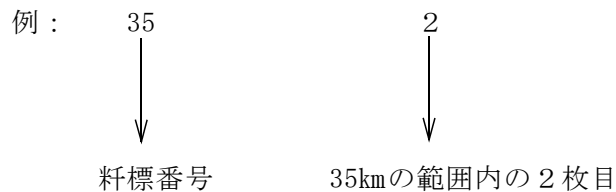
(3) 幅員
車道幅員および車道舗装幅員を記入する。

(4) 舗装面積
舗装の工種毎に面積（単位 m^2 ）を記入する。

(5) 路線名
国道名（国道番号）を数字で記入する。

(6) 府県名
都道府県及び五大市名を記入する。

(7) 図面番号
図面番号は、秆標番号を基準として整備し、例に示すように前の数字には秆標番号を、後の数字には秆標内の頁数を記入する。平面図に2つの秆標番号のあるものは、後の番号を記入する。



(8) 平面図

(i) 縮尺 $\frac{1}{500}$

(ii) 中心線に沿って地点標(秆標および100米標)および20m毎に位置を記入する。
分子に秆標の数、分母には秆標より延長を記入する。

例：秆標丁 $\frac{35}{0}$ (35秆)

100米 $\frac{35}{300}$ (35秆300米)

(iii) 図の左側を路線の起点側とする。

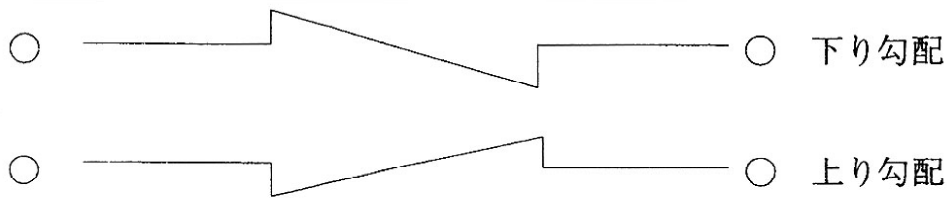
(iv) 舗装の形状、目地および付帯構造物（側溝・擁壁・暗渠・橋梁等）を主体とし、あわせて周囲の状況、地勢等を記入する。切土、盛土の区別を法等により明確にさせる。

(v) 直角曲がり、急角度に曲がるものについては、付近の状況がわかるように適当に分割し離して記入する。

(9) 曲線

曲線長C L、曲線半径R、直線長Lおよび片勾配S（単位%）を記入する。

(10) 縦断



(11) 柱状図

柱状図は、当該区間の過去の資料および調査、改築、修繕等が行われた場合の資料に基づいて記入する。(記入例参照)

記入事項は次の事項につき記入するが、不明な事項について漸次調査の上記入し、又次の事項以外でも必要な事項を適宜記入する。

(i) 位置および範囲

調査の場合は位置を平面図に明記する。改築または修繕工事で、道路の構造が明確にわかるものについては、その範囲を示す。局部的に打換えたものについては斜線を引いて範囲を明確にさせる。

(ii) 年月日

調査および施工の年月日を()内に記入する。

(iii) コンクリート舗装

(1) 版

- 版厚 (単位cm)
- 強度 (単位 kg/cm^2 圧縮強度: 曲げ強度)

(2) 路盤

改築の舗装では路盤工法及び施工方法を記入する。

- 厚 (単位cm)
- M: 最大骨材寸法 (単位mm)
- g: 砂利・砂率 (単位%)

(注) 砂利・砂率 (Gravel-S and Ratio) は全骨材量に対する No. 8 篩 (2.38mm) に残留するものの百分率である。

(3) 路床

- 土の分類は改訂PR法による。
- CBR: 路床支持力比 (単位%)

(iv) 瀝青系舗装

(1) 表層

- 厚: (単位cm)
- A: アスファルトの量 (単位%)
- M: 最大骨材寸法 (単位mm)
- アスファルトの品質 (針入度等)

(ロ) 基 層

セメント、コンクリート系であれば、セメント、コンクリート舗装の版、
瀝青系であれば表層の表示法によること。

(ハ) 路 盤

コンクリート舗装の路盤の表示法による。

(ニ) 路 床

コンクリート舗装の路床の表示法による。

(v) そ の 他

修繕等により、在来舗装を打換えるときは、平板載荷試験により在来および、
新規の路盤・路床の支持力を測定して記入する。

(12) 改良・舗装の経歴

該当区間についての改良・舗装および修繕の施工年度・事業主体・施工者・事
業費について記入し、摘要欄にはその範囲を記入する。

(13) 横 断 面

代表的な横断面図を記入し、巾員構成および寸法を明記する。

(14) 舗装の構造図および配合

(i) コンクリート舗装

。 目地構造図・配筋図・配合等について判っているものがあれば記入する。

(ii) 瀝青系舗装

。 工法・施工方法・配合等について判っているものがあれば記入する。

2 様式－B

(1)～(8)様式Aと同様

(9) 平面図

様式-Aの平面図と同様であるが、路面の形状・目地・および破損の状況等について記入する。

また修繕工事で打換え、被覆したものを別に記入出来るよう充分余裕を取っておくこと。

(10) 記事

維持および修繕工事のすべてについて年月日・施工区間・工種（記号の各欄および摘要欄に工法の概要）を記入する。

(i) 維持工事

維持工事の工種記号および平面図に記入の要否は次の通りである。

工種	工種の説明	単位	平面図に記入の要否
A	セメントコンクリート舗装の維持		
A-a	目地亀裂の填充	m ²	否
A-b	欠損部処理	〃	要又は否
A-c	コンクリートによる局部的打換	〃	〃
A-d	応急処理	〃	否
A-e	法入工法による修理	〃	要
B	瀝青系舗装の維持		
B-a	パッチング	m ²	要
B-b	表面処理	〃	〃
B-c	波状表面の整正・すべり止め・フラッシュの処理	〃	要又は否
B-d	応急処理	〃	否

(ii) 修繕工事

摘要欄には次の事項を記入する。

(イ) コンクリート舗装

版厚・強度・示方配合・目地構造・配筋その他工事上・工法上特記すべき事項

(ロ) 瀝青系舗装

工法・施工方式・配合・安定度その他工事上・工法上特記すべき事項

(ハ) 路盤

厚・最大骨材寸法・砂利砂率・支持力係数その他工事上・工法上特記すべき事項

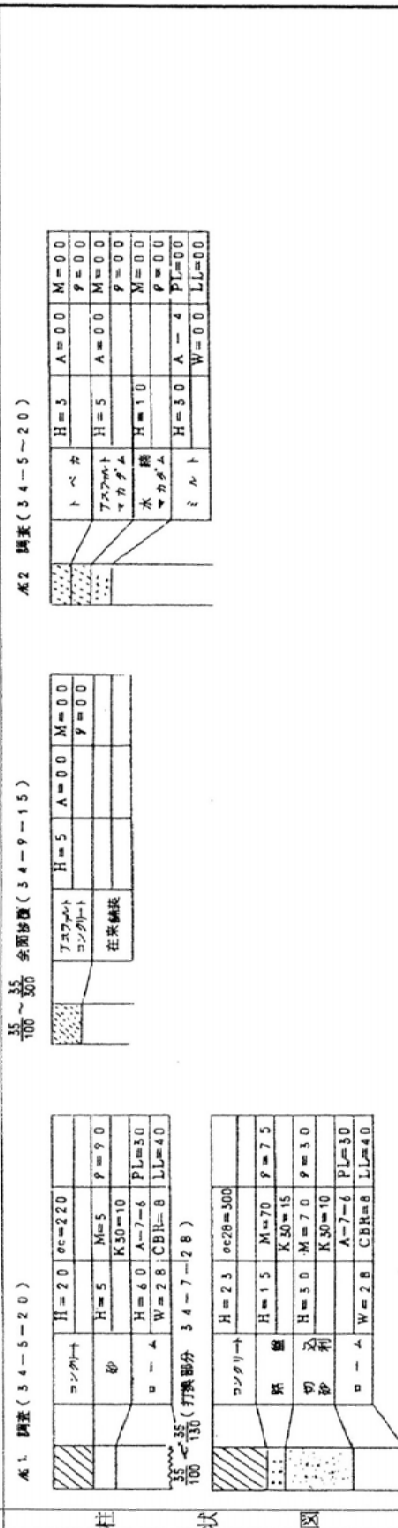
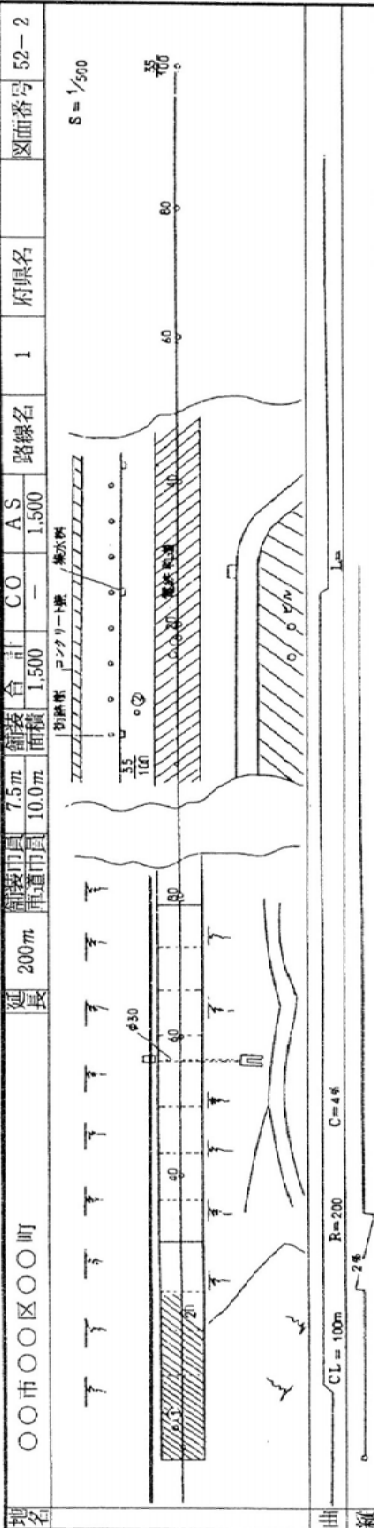
3 様式－C

様式－Bの平面図がない記録欄のみのもので、記入事項は様式－Bと同一である。

4 その他

道路台帳の記入事項と重複する部分については、内容が矛盾せぬよう注意すること。

舗装 装 台 帳



項目	単位	数量	備考
コンクリート	m ³	20	
砂	m ³	90	
切砂	m ³	15	
ローム	m ³	30	
調整層	m ³	30	
調整層	m ³	30	
調整層	m ³	30	

項目	単位	数量	備考
コンクリート	m ³	23	
砂	m ³	70	
切砂	m ³	15	
ローム	m ³	30	
調整層	m ³	30	
調整層	m ³	30	
調整層	m ³	30	

項目	単位	数量	備考
コンクリート	m ³	23	
砂	m ³	70	
切砂	m ³	15	
ローム	m ³	30	
調整層	m ³	30	
調整層	m ³	30	
調整層	m ³	30	

項目	単位	数量	備考
コンクリート	m ³	23	
砂	m ³	70	
切砂	m ³	15	
ローム	m ³	30	
調整層	m ³	30	
調整層	m ³	30	
調整層	m ³	30	

舗装台帳

地名	〇〇市〇〇区〇〇町		延長	200m	舗装計画	7.5m	AS	路線名	1	府県名	〇〇	図面番号	35-2
面積	33.1		①	35	面積	10.0m	1,500	CO	—	1,500	〇〇		

34-7-28(打換)

34-9-15(全面被覆)

年月日	記事	工期	数量	摘要	年月日	記事	数量	摘要	年月日	記事	数量	摘要
34.4.27	1	A-o	3㎡	厚さ25m								
6.20		A-a	500㎡	セロソール〇〇m								
6.20	2	A-e	45㎡	セメント コンクリート厚さ セメント〇〇kg W/C=〇%								
7.28		修繕コンクリート打換		砕石(M-40) 水 水 水								
7.30		35 = 24m 106 = 24m 35 = 24m 178 = 24m		砕石(M-40) H=15 M=70 g=60 K=30 M=70 g=20 H=30 M=70 g=20 K=30=10								
34.9.15		全面被覆	1,500㎡	アスファルトコンクリート								
9.15				厚さ5cm 1㎡当り アスファルト 砕石(〇〇mm) kg ファイバー 安定度 フィニッシャーにより施工								

舗装台中帳

地名	〇〇市〇〇区〇〇町		延長 200m	舗装巾員 7.5m	舗装巾員 10.0m	舗装合計 面積 1,500	CO -	AS 1,500	路線名	1	府県名	〇〇	35-2	
年月日	施工箇所	工程	数量	摘要	年月日	施工箇所	工程	数量	摘要	年月日	施工箇所	工程	数量	摘要

3 道路緑化樹木台帳記載要領

この樹木台帳は、各工事事務所において、過去の改良又は改築工事に伴う道路緑化工事及び県、市によって移管された緑化樹木について調査し、直轄管内の緑化現状況を把握すると同時に、今後の維持管理のための資料とするものである。

□ 調査項目

- | | | |
|--------|------------|---------|
| 1 植栽位置 | 2 植栽区間距離延長 | 3 植栽年度 |
| 4 施工業者 | 5 経緯及び枯補償 | 6 植栽形式 |
| 7 樹木名 | 8 樹木規格 | 10 支柱形式 |

□ 樹木台帳様式

調査項目を路線別に整理すると同時に維持管理のために、樹種別年間管理計画、管理記録管理者メモ、施工者メモ、植栽樹木現況写真及び樹木特性等を把握でき、5箇年間の記録できるように考慮して台帳様式を以下のように定める。

□ 様式Ⅰ 路線別全体図

路線区間内の植栽位置と植栽されている区間距離、その区間内の植栽形式別実延長を把握する。

□ 様式Ⅱ 路線樹木集計表

路線内に存在する樹木総数を規格別に集計し、樹種別年間管理計画を立てる。また、その路線内の定期的な管理状況を記録する。

□ 様式Ⅲ 路線樹木台帳

道路平面図に植栽区間と形式を記入し、現況写真で道路環境を把握する。また、形式毎に詳細図を作成し樹種、規格、数量、支柱、植栽区間距離、植栽実延長、植栽位置を把握し、管理状況の記録、新規植栽の場合の施工者所見、他官庁からの移管記録を把握する。

□ 様式Ⅳ 植栽樹木現況写真及び樹木特性

現地に植栽されている樹木を高木、中木、低木毎に写真撮影し、花、実、紅葉等の特性を示す写真を添付する。また、各樹種の特性を明記する。


□ 様式Ⅴ 樹木支柱形式図

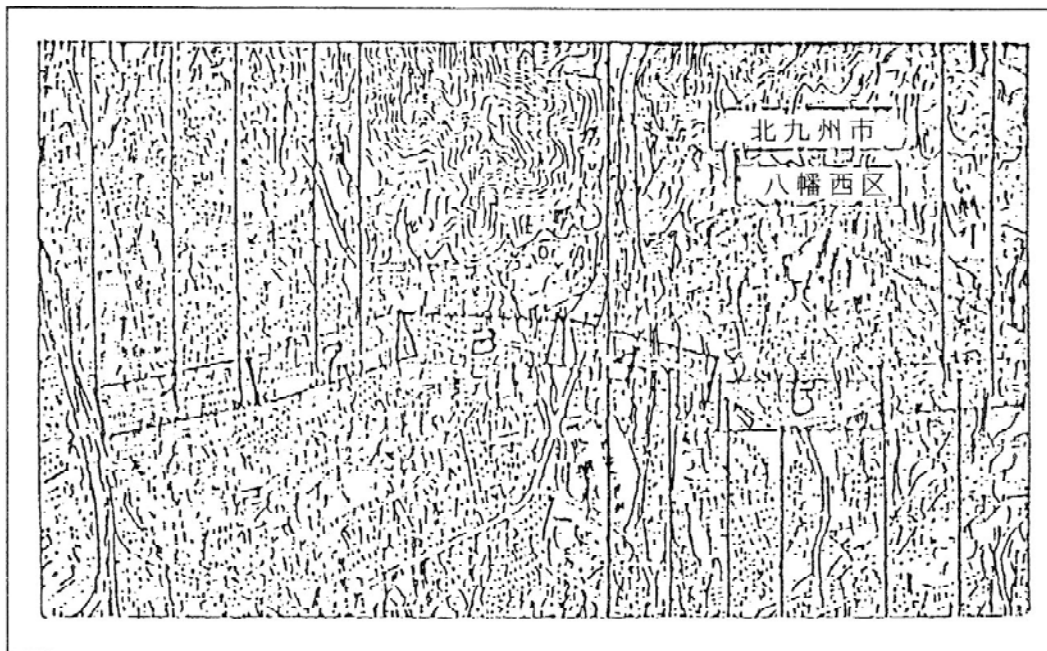
様式Ⅱ、Ⅲに記録する支柱の詳細図を記号化する。

様式I 〈路線別全体図〉

1 項目と記載内容、基準

路線名	その台帳の路線名を記入する。
路線総延長	直轄区間内の総延長をkm単位で記入する。
植栽区間距離総延長	様式IIIの植栽区間距離延長の総和をkm単位で記入する。
植栽形式別実延長	下区に示す植栽形式（A～Fタイプ）を歩道部中央分離帯部別にkm単位で記入し、交通島及び残地は箇所数を記入して、それぞれの小計を算出する。 記録は5箇年間とし、累計を記入してもよい。
全体図	道路台帳（1／50,000）図面を貼付し、1km毎に区分して、区間番号を記入する。区間番号は起点を1として通し番号とする。

2 記入例 区画線  は20mm×6mmとし、数字は中央に記す。



様式Ⅱ 〈路線樹木集計表〉

1 項目と記載内容、基準

- 路線名 その台帳の路線名を記入する。
- 規格分類 高木（樹高3m以上）、中木（樹高3m～1m）
低木（樹高1m未満）、地被（芝等）の4段階に分類し、規格毎に1葉とする。
- 樹木名 路線内の総樹木名を和名で記入する。
- 支柱形式 樹木に使用されている支柱及び類似した支柱を様式Ⅴで示された記号で記す。
- 支柱数量 現地調査で記録された支柱の数量を記す。
- 規格 樹高H、幹周C、枝張Wをm単位で記す。
- 記入例

樹木名	クロガネモチ	〃	ヤマモモ	〃	マテバシイ	〃
支柱形式	E	F	F	F	F	F
支柱数量	38	125	39	61	125	74
規格樹高H	5.00	4.00	4.00	3.00	4.00	3.00
幹周C	0.45	0.20	0.20	0.20	0.30	0.20
枝葉W	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

- 数量 様式Ⅲに記録された数量を集計する。
- 管理計画 樹種別に1月～12月迄の年間管理計画を立て（緑化技術指針参照）、下記の記号を用いて表示する。
- 剪定 施肥 除草
 補植 支柱 病虫害駆除
- 計画期間が2～3ヶ月に及ぶ場合は—□—のように示す。
- 管理記録 管理者から5ヶ年間記録する。
- 剪定 その区間の剪定した樹木名、年月日、剪定に関する注意事項等を記す。
- 除草 除草に使用した薬剤名、位置、年月日、使用量を記す。
- 施肥 肥料名と対象樹木名、年月日、使用量を記す。
- 備考 路線全体としての管理の問題や業務引継等の経緯を記録する。

様式Ⅲ 〈路線樹木台帳〉

1 項目と記載内容、基準

路線名	その台帳の路線名又はバイパス名を記す。
距離標	様式Ⅲの区画図欄に添付した平面図の起点及び終点の距離標を記す。
植栽区間距離延長	植栽区間距離の和をkm単位で記す。
植栽年度	植栽工事が実施された年度を記す。
施工者	植栽工事を施工した業者名を記す。
区間番号	様式Ⅰの全体図中に記入された配置番号を記入する。
区間図	道路平面図（1／2,500）に植栽位置を線状に記し、図中に植栽形式の記号を表示する。さらに、植栽区間500m当に1ヶ所の割合で現況写真を撮影し貼付する。撮影方向は起点から終点に向い、道路中央の位置で撮影する。貼付する写真はカラー判のベタ焼サイズのものとする。
植栽年度	植栽工事が実施された年度を植栽ヶ所別に記す。
詳細図	各植栽形式に平面図、断面図、立面図を1／500で作成し、植付間隔、樹高、枝張寸法及び樹木名を記入する。
植栽区間距離	植栽されている道路の距離を記入する。上下線に植栽されている場合はそれぞれの区間距離の和を算出するが、この場合中央分離帯部は除く。ただし、中央分離帯部のみ植栽されている場合は区間距離として計上する。
植栽実延長	現地に植栽されている歩道部、中央分離帯部の植樹別距離を植栽形式別に記す。従って交差点や交通島、残地等の距離は除く。
植栽位置	植栽されている位置を起点に向って、右側道歩道、左側道歩道、中央分離帯、交通島、残地の5名称に分類し記入する。
樹木名	植栽位置樹の区分毎に樹木名を和名で記す。
支柱形式	樹木に使用されている支柱及び類似した支柱を様式Ⅴで示された記号で記す。
支柱数量	現地調査で記録された支柱の数量を記す。
規格	区間内樹木の樹高(H)、幹周(C)、枝張(w)をm単位で記す。 表示する寸法を以下のように定める。 樹高(H) 0.5以下、0.5, 1.0, 1.5, 2.0, 2.5, 3.0, 4.0, 5.0, 6.0以上 幹周(c) 0.2以下、0.2, 0.3, 0.45, 0.6, 0.8以上 枝張(w) 0.5以下、0.5, 1.0, 2.0, 3.0, 4.0以上 さらにH. C. W. の項目は以下の基準に従って記す。 H=30以上の場合、H. C. W. を記入する。 H=3.0未満の場合、H. Wを記入する。

記入例

(1) クロガネモチ

実測値 H6.2 C0.5 W4.2の場合は
 台帳記入値 H6.0以上、C0.45 W4.0と記入する。

(2) ヤマモモ

実測値 H4.2 C0.4 W2.5の場合は
 台帳記入値 H4.0 C0.3 W2.0と記入する。

(3) ホルトノキ

実測値 H2.8 C0.15 W1.2の場合は
 台帳記入値 H2.5 - W1.0と記入する。

(4) トベラ

実測値 H0.45 W0.7 の場合は
 台帳記入値 H0.5以下 W0.5 以上と記入する。

(5) ハマヒサカキ

実測値 H0.3 W0.45の場合は
 台帳記入値 H0.5以上、W0.5以上と記入する。

数量 高木、中木、低木単値は本数、低木寄値は㎡数と単位面積当りの
 平均値付本数を実測して本数を算出して記入し、地被は㎡数を
 記入する。数量は5ヶ年間記録するが、各年度の植栽工事、
 枯死、補植等の増減による補正値を累計して記録してもよい。
 ただしその場合5ヶ年経過後は再度調査を必要とする。また、
 植樹柵があり、植栽されていないような植栽可能地は、名称を
 裸地として樹目名欄に記入し、㎡数を記す。

施工者メモ 新規植栽の場合、竣工以後の維持管理（剪定、消毒、灌水等）
 について施工の見地からの特記事項及び所見を記入する欄で、
 施工業者へ依頼する。

管理記録 管理者が5ヶ年間記録する。

補植又は移植 植栽位置、樹木名、規格、数量、年月日を記す。

支柱直し 位置、支柱形式記号、数量、年月日を記す。

病虫害駆除 病害名、虫害名、薬剤名とその使用量、散布した樹木名、年月
 日を記す。

管理者メモ 管理記録欄の補足事項、その他所見を記す。

経緯及び枯補償 他官庁からの移管記録、竣工後1ヶ年の枯補償等の記録を記す。

様式Ⅳ 〈植栽樹木現況写真及び樹木特性〉

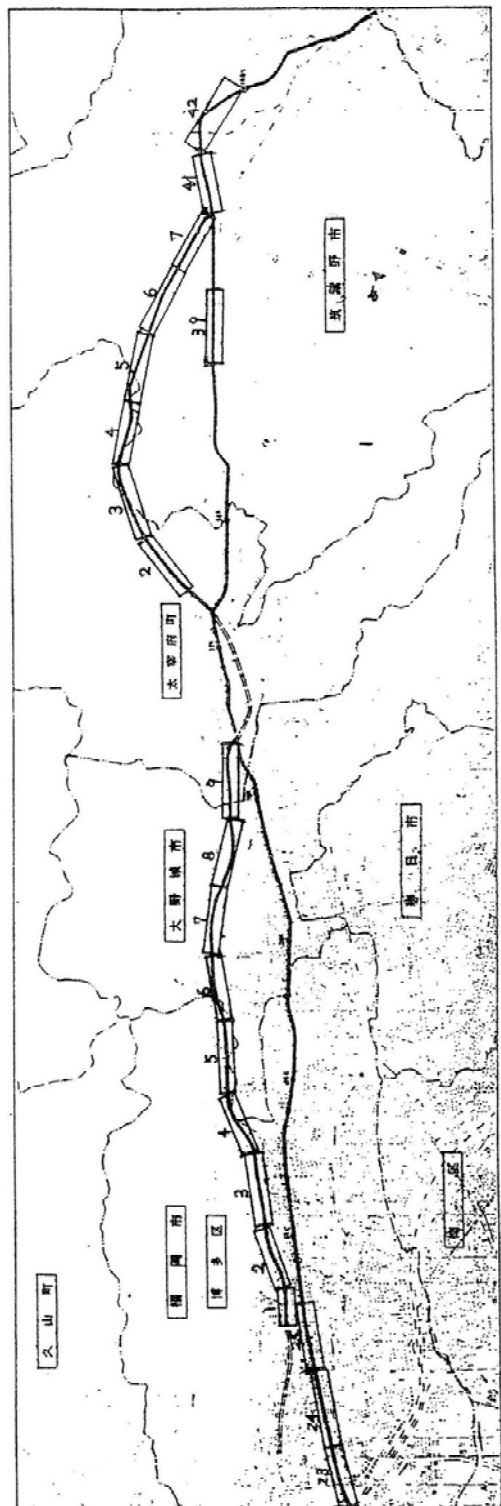
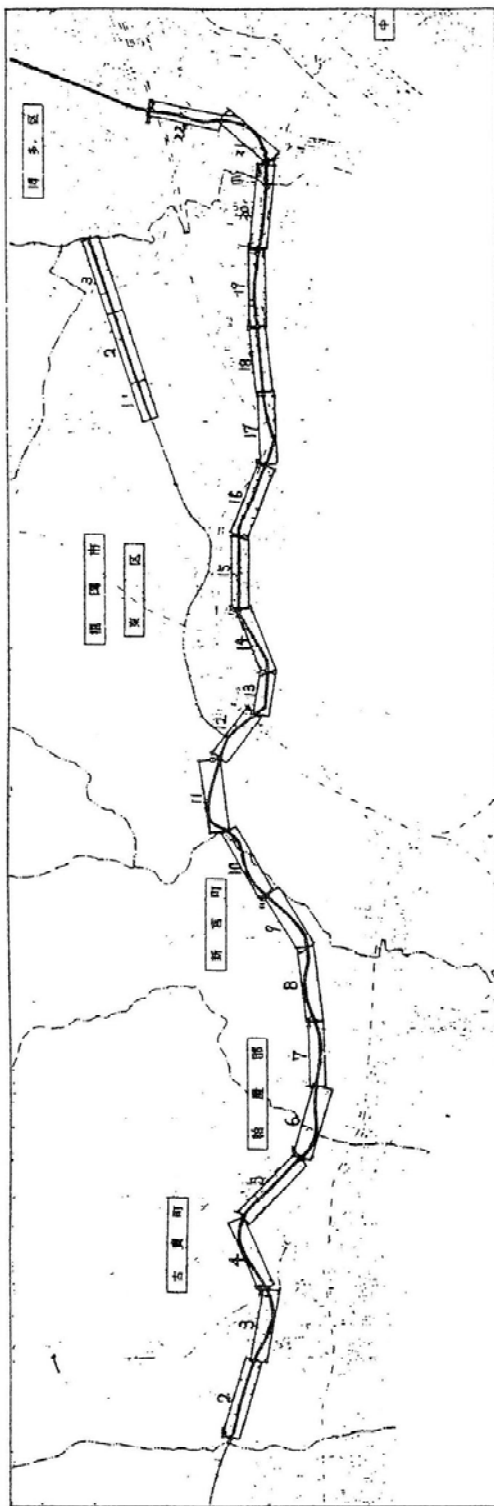
1 項目と記載内容、基準

樹木名	その路線内に存在する樹木名を和名で記す。
植栽位置	距離標と地名を～km～付近欄に記す。
樹木写真	現況樹木写真は夏季の葉量豊かな時期に撮影し、高木、中木は縦型、低木、地被写真は横型とする。また撮影方向は木表側とする。様式に貼付する写真は、カラーサービス判とし、1樹種に対して1枚を撮影する。様式は、高木、中木、低木地被別に1葉とする。
樹木特性	常緑、落葉の区別、開花問期、花色、結実期、その他、病虫害名等の特性を表わす事項を記す。
樹木特性写真	その樹木の特性を最も表わすような写真で花、実、紅葉等の拡大写真を印刷物等により撮影する。写真はカラーベタ焼判とする。

様式Ⅴ 〈樹木支柱形式図〉

この様式は、道路緑化計画・植栽施工・管理技術指針の（P75）支柱形式図を記号化したもので、現況の支柱はこの形式記号を記す。

路線別全体図	路線名	号	踏切総延長		種別区間距離延長		55年		56年		57年		58年		59年		60年		形式	式一	位
			km	m	km	m	km	m	km	m	km	m	km	m	km	m	km	m			
種別形式別家延長	歩道橋種別形式	Aタイプ	55年	25,000	55年	0.043	55年	1,043	55年	7	55年	7	55年	7	55年	7	55年	7	Eタイプ(標準)	Fタイプ(標準)	
			Bタイプ	1,520	56年	1,493	56年	3	56年	5	56年	5	56年	5	56年	5	56年	5			
			Cタイプ	0.714	57年	0.156	57年	0.156	57年	7	57年	7	57年	7	57年	7	57年	7			
			Dタイプ	2.775	58年	14.167	58年	14.167	58年	13	58年	13	58年	13	58年	13	58年	13			
			Eタイプ	0.558	59年	0.387	59年	0.387	59年	33	59年	33	59年	33	59年	33	59年	33			
			Fタイプ	3.041	60年	17.441	60年	17.441	60年	33	60年	33	60年	33	60年	33	60年	33			
			小計																		
種別形式の内容	Aタイプ: (歩道) + (地盤)		Bタイプ: (歩道) + (地盤)		Cタイプ: (地盤)		Dタイプ: (歩道) + (地盤)		Eタイプ: (標準)		Fタイプ: (標準)										

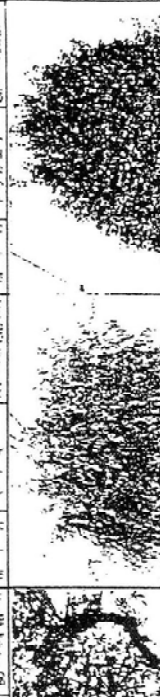






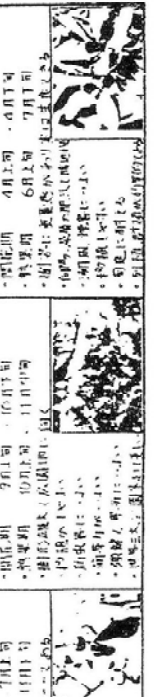


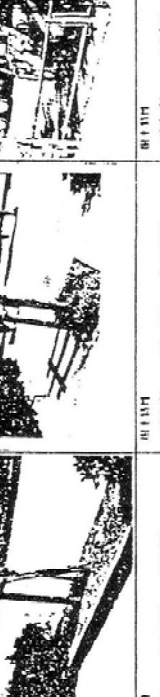
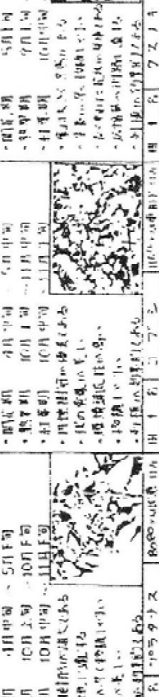

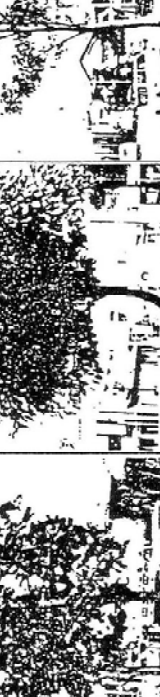

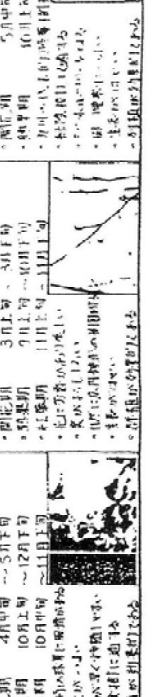


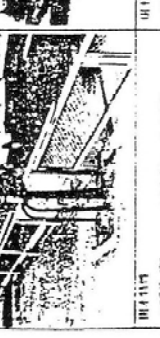
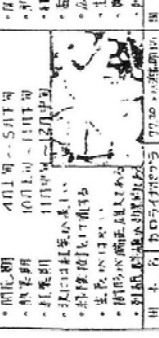



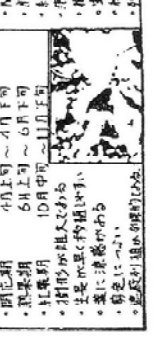


品名	カラライナボアラ
----	----------

品名	カラライナボアラ
----	----------

品名	規格		数量		価格		合計		備考	
	数量	規格	数量	規格	数量	規格	数量	規格	数量	規格
カラライナボアラ
シロヤナギ
サクラ
トウジエロ
ドラセナ

○○工事現場所 表式V 控

<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 	<p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p>  <p>樹種名：ゴウカイノハ 樹高：15m</p> 
---	---	--	---	---	---	--	---	---	---	--	---

A	四脚ハツ 樹支柱	B	三脚ハツ 樹支柱	C	二脚鳥居組合わせ支柱	D	十字 鳥居 支柱
E	三脚鳥居 支柱	F	二脚鳥居 支柱	G	二脚鳥居(添え木付)支柱	H	中木用 四本 支柱
I	添え木 支柱	J	一本支柱 別型	K	布掛 支柱	L	パイプ 支柱

